

3. 連携拠点機関関連事項

(1) 連携拠点機関で行っている「研究開発コーディネート活動」について

連携拠点機関である(財)しずおか産業創造機構(以後財団と表記)は静岡県の産業育成を推進する中核的機関の一つである。直接的、間接的に研究開発に絡むコーディネート等諸事業の支援活動を行っている。以下にその代表的事業を記す。

① 研究開発助成事業

大学から導き出された研究シーズを県工業技術センター等の技術支援を得ながら県内企業が事業化することを目的として、昭和56年から県が行ってきた産学共同研究開発事業を平成3年度より引き継ぎ、これまで200件以上の産学官による共同研究開発の支援を行ってきた。この事業から得られた成果の事業化により大きく成長している企業も多数ある。また同様に、平成3年から中小企業研究開発助成事業、創業者等研究開発助成事業、平成7年から農林水産業研究開発助成事業等も行っており、研究開発型の中小企業の成長を視野に入れた活動を行っている。また、これらの事業を行う基金の果実が寡少になってきたことから、平成14年に当財団の基金の一部を運用基金に組替え、新たに21世紀型新事業創出研究開発助成事業(IT事業推進研究開発助成事業、特許等技術移転促進助成事業、産学官連携研究開発助成事業、地域イノベーション促進研究開発助成事業)を行っており、これまで培ってきた研究開発支援事業に加え、産学連携に向けて産学官の共同研究を強力に推進している。

② 専門家派遣事業

研究開発の途中での問題や、研究開発終了後の方向などの相談に対して、企業の要望に応じて技術士等を派遣する専門家派遣制度を設けており、主に中小企業を対象として技術的問題の解決に大きな役割を果たしている。

③ テクノサロン事業、ビジネスフェアー等 交流・普及事業

テクノサロン事業等により研究者と産業界の交流の場を提供し、ビジネスフェアーや展示会への出展助成など研究成果の普及に向けた支援を行っている。

④ スタートアップオフィス事業

研究成果を元に起業化を考える研究者に、創業の場所と各支援へのネットワーク構築を行うための環境整備を行う。

⑤ 設備貸与、設備資金貸付事業

研究成果の実施にあたり、製造設備等の貸与や設備資金の貸し付けを行い、金融機関や販売ルートへのコーディネートを行う際のバックアップ支援を行う。

⑥ 中小企業等への技術指導、情報提供

中小企業からの技術相談に工業技術センター等と協力して対応し、講演会や大学、工業技術センター、各支援機関等の最新情報や講演会情報等を提供し、コーディネーター活動の一助としている。

⑦ 県内大学研究者のデータベースの構築・更新（CD-ROM化、冊子化）

静岡県内の大学・高専で研究を行っている理・工・農学、医・薬学、情報学関連の研究者の情報をデータベース化し、その公開や活用により、企業ニーズとのマッチングを図る。

このような活動の中で研究シーズと企業ニーズをコーディネートするRSP事業を財団の主要な業務の一つとして認識し、科学技術コーディネータを財団組織内に組み込むことにより、より効果の高い活動を展開し、各種支援制度等を有機的に活用しながら産学官連携支援を行ってきた。

○当該活動においてRSPの果たした役割

上記事業（大学、県公設試験場、企業が三位一体となった産学共同研究開発事業をはじめ、県内企業が実施する研究開発事業に対する様々な助成事業）の推進にあたり、シーズ・ニーズ等の発掘、目利き、マッチングや橋渡し、研究者調査などRSP事業が一定の役割を果たしてきた。

以下に当該事業におけるRSPのコーディネート活動を記す。

- ・研究現場（県内各大学）における研究会の立ち上げ
- ・企業訪問によるニーズ把握
- ・外部研究会、各種展示会への積極的な参加・協力によるシーズ・ニーズ調査、発掘
- ・マスメディアの情報、学会誌等より知り得たシーズ研究者へのアプローチ
- ・県内大学における成果発表会・展示会、各種学会等での講演会参加
- ・静岡県コーディネータネットワーク会議開催
- ・東海5県RSPコーディネータネットワーク会議開催
- ・特許関連セミナー等への参加
- ・ネットワーク型で形成した大学と産業界の連携ネットワークの更なる連携強化、充実に向けての取組み等

これらの活動を通し平成8年から4年間に渡りネットワーク構築型のRSP事業において形成された産学官連携ネットワークを研究成果育成型である本RSP事業においてさらに充実させ、産学官の連携強化とRSP事業の周知により、多くの研究を育成し、より大きなプロジェクトへの橋渡し等により、事業化・商品化に努めた。

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

当財団の研究開発コーディネート活動や、RSP活動の中で収集したシーズ情報は、コーディネータが整理しデータベース化を行った。さらには情報を分析し、共同研究な

どへのプロジェクト化をにらんで、事業化・実用化を目標とした二次情報へ加工し、コーディネート活動の成果の活用を図った。

さらに、研究者データベースとして、研究者別、大学別等から検索できるシステムへとバージョンアップし、コーディネート活動の成果をより一層活用できる体制へと移行させた。これらの情報の活用方法としては、R S P活動の育成試験への発展だけでなく、進展度に応じ、経済産業省を始めとする各省庁諸事業への提案応募等の橋渡しをした。R S P事業終了後は、後述する財団の新規コーディネート事業でコーディネート活動を継続する予定であるが、R S P活動の成果とも言える、大学等や各支援機関とのネットワークや、技術シーズ・企業ニーズへの財団内の各支援事業の利用など、シーズ・ニーズの発掘からマッチングへと至るまでのそのシステムを活用・維持していく。

コーディネート活動の中で、静岡県コーディネータネットワーク会議開催により、各コーディネータとの協力体制ができている。これを発展させるため、現在、当財団は県内各支援機関（商工団体、金融機関、行政機関等）との間で中小企業支援の包括協定の締結を進めており、こうしたネットワークを基に研究開発や技術開発等への支援や産学連携を進めていく。

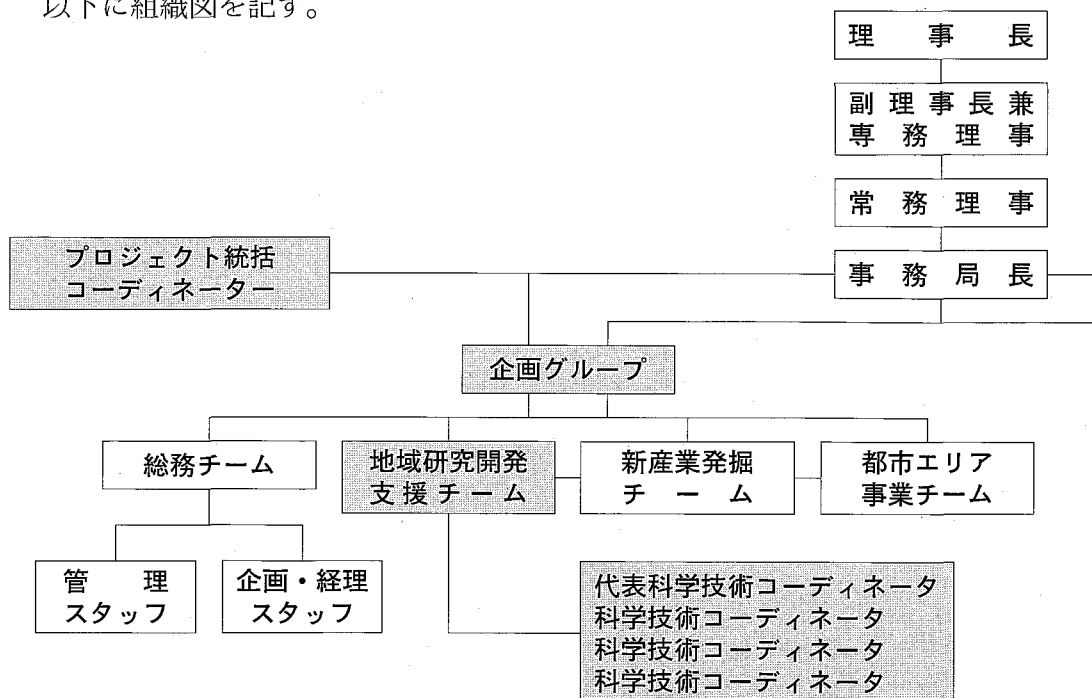
(3) R S P事業の推進体制

代表科学技術コーディネータはプロジェクト統括コーディネータも兼ねている。R S Pの科学技術コーディネータと財団の各チームから情報や協力体制がスムーズに実施できるための体制を取っている。

財団の研究開発促進を業務とする新産業発掘チームとの連携が円滑に行えるようにチームから職員一名を本事業業務に任命している。

同様に産学連携で機能性食品等の研究開発を推進する都市エリアチームの事業実施も新産業発掘チームで行い、産学官連携の窓口的役割を担うために地域研究開発支援チームを中心に都市エリアチーム、新産業発掘チームが一体となって活動できる体制を取っている。

以下に組織図を記す。



(4) 今後の展開

R S P 事業において、大学における種蒔を積極的に推進してきたが、この成果を中小企業に波及するために、引き続き、機構は県と協力して、R S P で築き上げた産学連携やネットワークを維持・発展させる。

具体的には、当財団に中小企業支援センター事業により配置されているプロマネプロジェクトマネージャー・サブマネージャーの2名の技術系コーディネータに加えて、平成17年度より県が機構に新たに配置する技術コーディネータ1名と経営コーディネータ3名の計6名のコーディネータ体制で産学官が連携しての新産業創出等の支援に当たる。

情報を共有することで、ニーズ・シーズの効果的な摺り合わせができることから、大学に配置されたコーディネータや各機関に所属するアドバイザー等と連携をはかることを目的にコーディネータネットワーク会議を定期的を開催していく。

今までの産学連携は、人と人のレベルでの連携が強かったが、組織と組織、プロジェクトとプロジェクトの3つの連携を意識し強化していく。そのために、大学や金融機関等の各種支援機関との協力を包括的契約をもって連携し強固な連携体制を築く。

技術相談にあっては、大学研究者や公設試験研究機関研究員を積極的に活用していく。シーズの育成については文部科学省やJ S T の各種研究支援事業を大学と連携して取り込み、中核事業推進機関としての役割を担っていく。また、産業化にあたっては、経済産業省の各種支援事業を企業に斡旋すると共に支援中核期間としての役割を担っていく。

R S P 終了後、県費でコーディネータを配置するものの、技術専門のコーディネータは1名となってしまう。大学側からもR S P の分野別の4人の科学技術コーディネータが高評価を頂いているため、サテライトの設置による科学技術コーディネータの配置とその活躍が強く要望されている。また、産業界からもサテライト事業の一環である共同研究事業などの期待も大きい。サテライトを通じたJ S T や文部科学省及び国の施策や方向性等の情報は中小企業を支援し、研究開発のコーディネート行う当財団においても非常に貴重なものである。

そのため、産学官民の連携の場としてJ S T が設置するサテライトの獲得に向けて積極的に活動する。